

# 琉球大学学術リポジトリ

## 沖縄返還交渉資料第2巻

|       |  |
|-------|--|
| メタデータ | 言語:<br>出版者:<br>公開日: 2019-02-05<br>キーワード (Ja): 嘉手納基地, 事故, 抗議運動,<br>沖縄基地特別問題特別委員会, 米軍演習区域, 漁業問題,<br>松岡主席, バーク対象, 在外米軍基地問題, 米上院報告書<br>キーワード (En): B-52<br>作成者: -<br>メールアドレス:<br>所属: |
| URL   | <a href="http://hdl.handle.net/20.500.12000/43586">http://hdl.handle.net/20.500.12000/43586</a>  |

UHF 12回 線建設に  
関する 松岡 主席書簡  
について

公債に利. 説明を  
付した修正版1例.

北米局長

参事官

北米課長

横田 幸次郎

沖繩本島・先島間の UHF 周波数  
建設に因り松岡主席兼務に付

( 41. 11. 15 )  
半比

15日 P-6212が建設法に電許せられた。標記  
の(半)に因り松岡主席兼務(別添。同文のその外)

森田局長。新設郵政大臣。半比電官公使送致(半)  
を送付する。転交料は首領送致可とする。

本件は 半比に日本政府援助に計上されたり。その内容  
が 190 万ドル であるがそのうち半比が 半比兼務の

240 万ドル 半比の数字は GRI の再計算にそとくその  
のゆえに半比が。新提案をいふに受取らるべき。半

比兼務は。おろく 半比の 半比の 半比の 半比の 半比の  
半比を受取る。首領送致。因り半比の 半比の 半比の 半比の 半比の

GA-8

半比

外務省

GOVERNMENT OF THE RYUKYU ISLANDS  
Office Of The Chief Executive  
Naha, Okinawa

GRI-PS(OC)-237

OCT. 4 1966

The Honorable Kiyoshi Mori  
Director-General  
Prime Minister's Office  
Japanese Government  
Tokyo, Japan

Dear Mr. Director-General:

Thank you very much for the trouble you have taken for the telecommunication service in the Ryukyu Islands.

The Government of the Ryukyu Islands and Ryukyu Telegraph and Telephone Public Corporation are making earnest efforts at the improvement and expansion of telecommunication facilities in order to meet the demand for telegraph and telephone services that has been rapidly increasing with the industrial and economic development and the elevation of the living standard in the Ryukyu Islands.

We are now confronted by a urgent question. There has been a wide-spread request especially for the increase of telecommunication channels between Naha, Miyako and Yaeyama, which constitute main routes in the Ryukyu Islands, and for the improvement of their quality. However, it is the actual condition that there are too many technical and financial problems for the Government of the Ryukyu Islands and Ryukyu Telegraph and Telephone Public Corporation to make improvements on the circuits under the special geographic circumstances that Miyako is separated far from Naha by the sea and Yaeyama from Miyako, and there is no island between them to be used as relay point.

Fortunately, to the great delight of all the people of Okinawa as well as those of Sakishima, the UHF radio wave propagation tests have given technical prospects for the establishment of the UHF circuitry which have been conducted in Okinawa and Sakishima districts by the technical experts of Nippon Telegraph and Telephone Public Corporation in order to solve the question as a link of the chain of the Japanese Government program for technical assistance to the Ryukyu Islands. Here I wish to extend again my best thanks for the assistance.

Ryukyu Telegraph and Telephone Public Corporation has formulated a estimate of the construction cost, as indicated hereinafter, on a basis of the results of the investigations. But it is almost impossible for Ryukyu Telegraph and Telephone Public Corporation and the Government of the Ryukyu Islands to appropriate the construction funds from their budgets under the present circumstances.

I hereby request you to give us financial assistance and technical cooperation in the establishment of the UHF circuitry, taking such situations into account.


You are respectfully requested to give a special consideration to the realization of the plan for establishment of the circuitry sympathizing with the earnest desire of the people of the Ryukyu Islands.

Note.

Construction Expenses Required for the Establishment of the UHF Circuitry between Naha, Miyako and Yaeyama:

|   |                           |
|---|---------------------------|
| 1. Land, buildings and road:                        | \$362,100(¥130,356,000)   |
| 2. Power reception line and power source equipment: | \$148,500(¥53,460,000)    |
| 3. Cable:   | \$198,300(¥71,388,000)    |
| 4. Toll equipment:                                  | \$31,300(¥11,268,000)     |
| 5. Carrier equipment:                               | \$208,200(¥74,952,000)    |
| 6. Radio equipment and antenna:                     | \$1,512,400(¥544,464,000) |
| Total:  | \$2,460,800(¥885,888,000) |

Very truly yours,

  
SEIHO MATSUOKA  
Chief Executive  
Government of the Ryukyus

|       |                   |     |   |
|-------|-------------------|-----|---|
| タイプ指示 | 発信用               | 執務用 | 計 |
| 主 信   | 3                 | 1   | 4 |
| 付 属   | 受信機名1台<br>受信機指針1台 |     |   |

発送 昭和41年11月22日  
発信 11月 校在 (竹野)

文書課長 公 信 案 (分類)

公 信 案 第 4712 号 公 信 日 付 昭和41年11月21日

大 臣 主管 北米局長  
政務次官 参事官  
事務次官 北米課長  
外務審議官  
官 房 長 主任

起案 昭和41年11月19日  
起草者 横田 電話番号 671

受信者 総務府 特別地域連絡局長  
郵政省 電波管理局長  
日本電信電話社 施設局長

発信者 北米局長

写送付先 (希望発送日) 月 日

件 名 沖縄本島、先島間のUHF回線建設に関する  
松岡主席書簡について  
琉球政府(行政)

GA-2 21 49 外務省 回覧番号

琉球政府  
沖縄本島、先島間のUHF回線建設に関する松岡主席書簡について  
行政  
標記書簡につき在京米大使館より貴庁へ転交方依頼越  
送付  
ほしので別添のとおり送付します。  
総額140万ドルと見  
本件はすでに日本政府援助に計上されているものであり、本件書簡の由は別添のとおり、異議なし  
簡の240万ドルなる数字は琉球政府の月計算に基づくものであり、本件提案の意味するものでないことを米大使館側から付言してありましたことをご  
申し添えを  
付 属 添 付

GA-4 外務省

43. 10. 3 待連3部  
官務省秘書官1部

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

|          |
|----------|
| 大政事外外官   |
| 務務房      |
| 次次       |
| 臣官官審審長   |
| 備人会営計    |
| 総文電厚給    |
| 領参旅移     |
| 長領       |
| 國参       |
| 長開折      |
| ア参       |
| 長東       |
| 長中西      |
| 米参保中参中   |
| 長北密南     |
| 歐参英      |
| 長西東      |
| 近参ア      |
| 近参       |
| 経次(米ア)   |
| 参調(統ラ) 欧 |
| 長(統) 通ス  |
| 経参経 贈償   |
| 協政技 贈経   |
| 長國 経経    |
| 余参協      |
| 長余調      |
| 國参軍社専    |
| 長政経科     |
| 情参内      |
| 長道外      |
| 文文文      |
| 長一三      |

総番号(TA) 39749 主管  
 68年10月2日18時00分 ナハ 米北  
 68年10月2日19時51分 本省 着

外務大臣殿 岸 沖繩事務所長

大浜信泉氏の発言

ア/88号 平

(総務長官へ ア/134号)

9月25日付琉球新報夕刊は、大浜南援  
 会長が同24日開催された復帰問題研究会  
 の席で「米大統領選ではニクソン氏が当選  
 した方が沖繩問題には有利だと思ふと述  
 べた」と報道しているが、これにつき西  
 日本新聞松尾特派員が大森に語ったとこ  
 ろ以下のとおりなる趣。

「25日の新報夕刊を見て、翌日、大浜  
 氏の真意を確かめるべく希舎に訪れ面談し  
 たところ、大浜氏は、当該報道は先般訪米  
 した自民党の川島副総裁が帰国後、感觸と  
 して述べたものと復帰研の会合で紹介した

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

にすぎないと事情を説明した。私(松  
 尾)の感じでは、新報が復帰研のメンバ  
 ーから同接取材したものであろうが  
 報道のしかたが杜撰と思い、この記事  
 は西日本の本社に送稿しなかった。」

(3)

-2-

外務省

大政事外外官  
事務次長  
大臣官舎審議長  
信書文会管給  
参調析  
参領旅移

参北京總  
中西  
参北陸  
参一三  
参西京洋  
西京

参近ア  
次總經國万  
参實統  
参政技二  
國一理  
参条協  
参政經科  
参社協  
参道内外  
一一

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

総番号(TA) 9893  
 69年2月11日10時47分 沖縄 発着  
 69年 月 日 20時05分 本省 着

外務大臣殿 岩沖總事務所長

オオハマ、ノモト氏の記者会見について  
(連)

オ104号 平  
(総務長官へオ104号)

11日衆議院に松田三郎議長オオハマ、ノモト氏等記者会見で東島の目的を施政権返還に備えてオ一次産業を中心とする沖縄経済の振興(土地改良、農道整備、灌漑、排水等を例示)について現地の意見を聞くとともに沖縄側の計画作成を奨励することにあると述べた後、記者団の質問に答えて基地側の報告について以下のとおり語った。

1. (基地側報告は核付の核抜きか、あつまいであるとの質問に対し)熟慮してもうえ

外務省

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

「核抜きであることは明らかであり、基地の使用を米側に自由委任する意味での自由使用は考えていない。安保条約、地域協定交換公文が沖縄に適用され、配置及び装備における自由な変更業は、戦時作戦行動のための基地の使用について協議が必要であるとしていることは明白である。

2. (基地反対という革新統一綱領とは相容れないと思うがどうかとの質問に対し) 施政権返還後の沖縄の防衛は日本政府が一次的に責任を負うことになり、自衛隊の配備も必要となるので、そのための予算措置等の準備措置が必要なので「即時」といっても小笠原の場合と異り2乃至3年の準備期間が必要である。4. 本土にも基地があり、現政府は安保条約の堅持を方針としてそれに依存している。沖縄だけの基地をなくすわけにはいかない。安保条約を破棄

外務省

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

すれば海上輸送が脅された。基地研に付東  
大の国際政治に通じた識者が現実的に考  
慮した結果あるような結論と成ったもので  
基地<sup>撤退</sup>と安保条約の廃棄は「本によって急を  
求めよう分もつて実現性がない」(屋良  
主席も同席しての長が発言しなかった。)

(3)

外務省

ソカ  
万博

大蔵省外務省

事務 房  
次官 審議長  
秘書 文書官  
参入電原計  
参閣務  
参領旅移

ア 参北東經  
長 中西  
参北北經  
中南審  
参西東洋  
長 西臺

近了長 参審近ア  
経 次総経國万  
長 参賛経國  
経協長 参政按二  
長 参参協經  
長 参政経科  
長 参通内外  
長 参通内外

総理科 529

注意 財街

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

総番号(TA) 123/7 主管  
09年3月25日14時45分 ナハ 猪 米北  
09年3月25日19時50分 本省 着

外務大臣殿 岸 沖繩事務所長

大浜信泉氏の復帰研出席(連)

ア123号 平(秘扱)

(総務長官へア123号)

来島中の大浜信泉氏は25日朝、復帰向  
題研究会総会に出席し、8日発表された基  
地研レポートの内容を中心に懇話した。復  
帰研からは安里会長、北屋武復帰協会会長等  
委員9名が出席した。大浜氏は冒頭、基地  
研のレポートは最高の权威有達によって討  
論されたもので、視野の広い、説得力の  
あるものである、と強調、佐藤総理もこ  
の線に沿って対米折衝に専らすることに専ら  
う、と述べた。復帰研側からは琉球大学

外務省



秘

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

のスタガフ助教授ならびに安里会長から(イ)日本政府内部の考え方は「レポート」の線と一致しているのか。(ロ)アジアの安定、平和に日本としては、非軍事的な経済面の寄与を行うという「レポート」の基本線は米を納得させることができるのか。(ハ)最近いわれている韓国や、台湾など近隣諸国の発言とどう考えるか。(ニ)「レポート」のいう本土なみとは、事前協定と弾力的に運用することと前提にしているのだから、それと関連して「本土の沖縄化」ということをどう思うか、といった質問が出された。

大浜氏は、(イ)「レポート」の結論は安保条約の堅持と前提にしているのだから、この前提に反対するのであれば結論も自ら異ってくる。(ロ)復帰後の沖縄

秘

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

基地について自由使用を主張する向きがあるが、独立の主権国家として、領土の一部の使用と他国に自紙委任するような態度はとるべきでない。(ハ)安保問題では憲法論議ばかりが横行しているが、日本の安全にとって何が正しいかという政策論争が行われるべきである。尋の諸君を強調した。(土屋武会長は熱心に耳を傾けメモしていたが、発言はしなかった。

(3)